

令和 7 年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	80		学 校 名	茨城県立石下紫峰高等学校				課程	全日制		学校長名		涌井 太郎				
教頭名	横田 真美									事務（室）長名		吉田 貴					
教職員数	教諭	33	養護 教諭	1	常勤 講師	9	非常勤 講師	25	実習教諭、実習講師、 実習助手		1	事務職 員	3	技術職 員等	3	計	75
生徒数	小学科		1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合 計 クラス数				
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	普通科		85	75	86	65	70	68			241	208	12				

2 目指す学校像

- 1 「心の教育」の充実に努め、人間としての在り方生き方の自覚を深め、豊かな人間性を育成する学校
- 2 心身ともに健全な活力ある人間の育成を目指し、自主的活動を推進する学校
- 3 多様な進路希望に対応し、一人一人が主体的な学習を通して自己の能力を伸ばし、自己実現を可能にする学校
- 4 実践的・体験的な学習を積極的に取り入れ、適切な勤労観・職業観を育成し、社会の一員として活躍できる人間を育成できる学校
- 5 保護者・地域社会との連携を深め、社会から信頼される開かれた学校

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 （グラデュエーション・ポリシー）	○地域社会から信頼され、地域社会に確実に貢献する人財を育成します。 ○心身ともに健全な活力ある人間の育成を目指し、自主的活動を推進します。 ○多様な進路希望に対応し、一人一人が主体的な学習を通して自己の能力を伸ばし、自己実現を可能にします。
---------------------------------------	--

別紙様式 1 (高)

	○実践的・体験的な学習を積極的に取り入れ、適切な勤労観・職業観を育成し、社会の一員として活躍できる人財を育成します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	○単位制を活かした、きめ細やかでわかりやすく楽しい授業を展開します。 ○体験学習を充実させ、人と人とのふれあいを大事にし、社会性を育み、自律した行動ができるようにします。 ○個別最適な学びと探究活動を充実させ、基礎的・基本的な学力を育みます。 ○多様な選択科目を充実させるとともに、計画的・系統的なキャリア教育により、進路目標の実現を目指します。 ○ホームルーム活動や部活動などの集団活動を通して、心身の調和のとれた発達とコミュニケーション能力を育成します。 ○より良いアクティブスクール・外国籍生徒支援に向けた取組を推進します。
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	○本校の学習や活動に意欲的に参加し、自己の可能性を信じて前向きにこつこつと取り組む生徒。 ○他者とコミュニケーションを図り、積極的に協働しようとする生徒。 ○社会に貢献する意欲を持つ生徒。

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
学習指導	基礎学力の定着を図るための少人数・習熟度別授業は、おおむね効果を挙げている（80%を超える生徒及び保護者が学習内容・進度を適切と回答）。また、本校で設定している体験学習や約 50 講座の自由選択教科・科目についても、80%以上の生徒及び保護者が肯定的な回答をするなど、指導内容・方法とも一定の効果を挙げている。	今後も基礎学力の定着を図る取組を継続させ、ICT 機器を効果的に利活用しながら生徒一人一人の確かな学力の保障を図る必要がある。また、キャリア教育の視点から、生徒の職業観・勤労観の育成や学ぶことと働くことがつながるような自由選択教科・科目の設定が挙げられる。
生徒指導	きめ細かな指導、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携・協力による生徒理解、保護者へのこまめな連	家庭・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との密な連携を図りながら、生徒の一人一人の自己指導能力を高める取組を実施していく

別紙様式 1 (高)

	絡により、家庭・学校・専門的知見に基づく支援が行えている。	必要がある。 「18 歳成人」に対応したシチズンシップ教育を通じて、市民としての権利と責任を身につけさせるとともに、人権・反貧困・多様性(多文化・LGBTQ 等)の理解を深めさせる。
進路指導	80%以上の生徒及び保護者が進路指導・面談に肯定的な回答をしている。きめ細かな指導とハローワークとの連携により、本年度も就職内定率 100%が実現できた。また進学では、幅広い選択ができる授業により、生徒の個性に合った進路実現が可能になった。	進路目標の設定が遅い生徒が多数見られる。生徒一人一人の意欲を高め、主体的に進路実現に向けて取り組む取組と生徒の進路希望の実現に向けたサポートのための工夫が必要である。 外国籍の生徒に対する進路意識の向上に向けて、多文化共生委員会や外部団体と連携を取って、より一層充実したサポートをしていく必要がある。
特別活動	コロナによる制限はほぼなくなり、生徒が意欲的に特別活動に取り組もうとする姿勢が見られるようになってきた。生徒の自主的・実践的な態度を育成するうえで、体育的行事、文化的行事等の取組は一定の成果を挙げ、行事への参加率も 90%以上となっている。加えてボランティア活動に参加する機会も増え、地域住民との交流の場を設けられるようになってきた。	コロナ禍を経て生まれた「新しい生活様式」に応じた学校行事・部活動等の在り方を模索する中で、生徒の自主的・実践的な態度をさらに育成できるような学校行事の工夫・改善が必要がある。
働き方改革	勤務時間の超過は減少しつつあるものの、超過勤務時間が月 45 時間を超える教員が 2 割弱である。部活動の指導は、本校の定める部活動に係る活動方針に則り、適切な休業日・休養期間を設定している。	教職員の業務量の適切な管理に努め、超過勤務時間を削減する。 会議や学習指導で I C T を積極的に活用する。

5 中期的目標

- 1 学ぶ意欲や基礎・基本の学力を育成するため、単位制を生かした、きめ細かでわかりやすく楽しい授業を展開する。
- 2 体験学習を充実させることにより、人と人とのふれあいを大事にし、社会性を育み、自律した行動ができるようにする。

別紙様式 1 (高)

- 3 個人面接や進路ガイダンスなどのきめ細かな個別指導・課外指導等を随時実施し、進路目標の実現を目指す。
- 4 ホームルーム活動や部活動などの集団活動を通して、心身の調和のとれた発達とコミュニケーション能力の育成を行う。
- 5 家庭や地域社会との連携を密にし、積極的な情報の公開に努め、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- 6 より良いアクティブスクール・外国籍生徒支援に向けた取組を推進する。
- 7 教員の業務量の適切な管理に努め、超過勤務時間を抑える。

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
基礎学力の養成	① 「ISベシック」や各授業を通して、基礎学力の育成を行う。 ② ICT機器の活用など、多様な個性の生徒へのきめ細かな学習指導方法の工夫・改善を図る。 ③ 授業公開の積極的実践と相互研鑽を行い、授業展開の工夫等の教授法の改善に努める。
基本的生活習慣の確立と生活支援の充実	③ 生徒の日常の生活実態を把握し、家庭と連携して規則正しい生活リズムの確立を促し、基本的生活習慣の確立のための支援を充実する。 ⑤ 欠席、遅刻、早退を減らす。正しい服装・頭髪への指導を行う。交通安全指導を充実し、あいさつの励行を図る。 ⑥ いじめや問題行動等の未然防止と早期解決を図るための支援を行う。 ⑦ 好ましい人間関係づくりの支援・コミュニケーション能力の育成を行う。 ⑧ 規範意識の確立、道徳心の高揚、他者への思いやり醸成のための支援を行う。 ⑨ 個人面接等を充実して、生徒理解を深め、生活面で適切な支援を行う。 ⑩ 教員間での生徒の問題の共有と共通理解に基づく共通行動体制の確立を行う。 ⑪ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、学校と家庭、地域との連携を図る。
進路指導の充実	⑫ 3年間を見通した計画的・系統的なキャリア教育を推進し、生徒一人一人の興味・関心・適性などに応じた「自分さがし」を援助する。 ⑬ 個人面接等を充実して、生徒理解を深め、長所や短所を把握し、進路面で各自にあった適切な指導を行う。 ⑭ インターンシップ等を積極的に推進し、望ましい勤労観・職業観を醸成する。また、

別紙様式 1 (高)

	学校見学、各種ガイダンス、検定試験、必要に応じた課外等を充実する。
特別活動の推進	⑮ 生徒が活力ある学校生活を送れるように、生徒会・委員会の活性化を学校全体で推進する。 ⑯ ホームルーム活動や部活動等の集団活動を通して、心身の発達と個性の伸張、コミュニケーション能力の育成や他者への思いやり涵養などの社会性を育成する。 ⑰ 学校行事を活用し、生徒が主体的に学びに向かう力を育む。
アクティブスクールの推進	⑱ ISベーシックⅠ及びISキャリアスタディⅠからISキャリアスタディⅡ・Ⅲまでの系統的な指導体制を充実させる。 ⑲ アクティブスクールを、PDCAサイクルで見直し、より効果的な指導体制に向けた改善を実施する。
地域とともにある学校づくり	⑳ 文化祭等の学校行事への保護者や地域住民の参加を促し、地域へのボランティア活動や地域行事への参加を行うことにより、本校への理解と評価を高める。 ㉑ 近隣中学校や地域への広報活動を一層充実し、学校の特色及び活動を広く知ってもらうことで、学校への評価と信頼を高める。
働き方改革の推進	㉒ 勤務時間の適正化に努めるとともに、行事、課外活動を含む業務の精選、適正化を進める。 ㉓ 校務のICT化や教材の共有等をさらに進め、業務の効率化を図る。
授業改善による学びの質の向上	㉔ 授業満足度 (KPI) 3.5 (1～4の4段階平均値)
多文化共生の推進	㉕ 多国籍生徒に応じた学習支援・学校生活支援を行うことにより、地域社会の担い手を育成する。